

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 1/12
2021年8月31日現在

株式&通貨コース

【基準価額・純資産総額】

	2021/8/31	2021/7/30	前月比
基準価額	1,980円	1,946円	34円
純資産総額	14億円	14億円	0.1億円

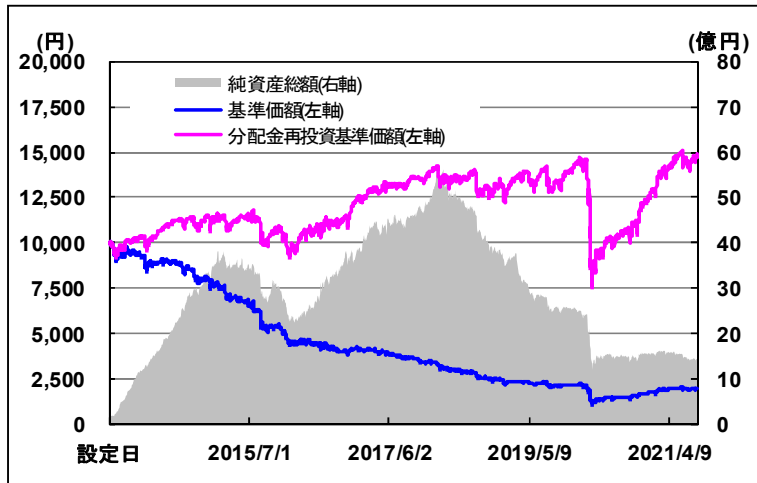
* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.26%	0.13%	7.99%	39.25%	16.48%	48.98%

* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
* 騰落率は各月末営業日で計算しています。
(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

【基準価額・純資産総額の推移】



* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.993%程度(概算、税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産に間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。
* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

決算日	第78期 2020年1月	第79期 2020年2月	第80期 2020年3月	第81期 2020年4月	第82期 2020年5月	第83期 2020年6月	第84期 2020年7月	第85期 2020年8月	第86期 2020年9月	第87期 2020年10月
分配金	30円	20円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
決算日	第88期 2020年11月	第89期 2020年12月	第90期 2021年1月	第91期 2021年2月	第92期 2021年3月	第93期 2021年4月	第94期 2021年5月	第95期 2021年6月	第96期 2021年7月	第97期 2021年8月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
設定日からの分配金累計		9,820円								

* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ ー米国好配当株プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) 株式&通貨クラス	96.6%
新生 ショートターム・マザーファンド	1.9%
短期金融商品等	1.5%

* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【基準価額の変動要因(前月末比)】

基準価額変動額(前月末比)		34円
米国好配当株 プレミアム戦略	米国好配当株ETFの価格変動	32円
	米国好配当株ETFのオプション効果	-4円
	米国好配当株ETFの配当要因	0円
通貨コレクション 戦略	選定通貨の価格変動	15円
	選定通貨のオプション効果	4円
分配金		-10円
その他(信託報酬等)		-3円

* 米国好配当株ETFのオプション効果、選定通貨のオプション効果は、プレミアム収入とオプションの評価損益の合計です。
* 選定通貨の価格変動には、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)、為替変動要因を含みます。
* 米国好配当株プレミアム戦略、通貨コレクション・プレミアム戦略の変動要因はクレディ・スイスの数字に基づきます。
* 上記の要因分解は概算値、簡便的な計算方法により算出をおこなっているため、実際の数値と異なる可能性があります。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 2/12
2021年8月31日現在

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

(ご注意)以下のレポートは当ファンドの主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨コース(以下、「投資先ファンド 株式&通貨クラス」といいます)に関するものです。

以下は、当ファンドの月末最終営業日の基準価額に反映される投資先ファンド 株式&通貨クラスのデータを基にしています。

【ファンドの概要】

iシェアーズ 好配当株式 ETF組入比率	100%(注)
配当利回り	3.1%

* 組入比率は、オプション取引時点での投資先ファンド 株式&通貨クラスの 純資産総額に対する比率です。
 * 配当利回りは、米国好配当株ETFのブルームバーグのデータに基づく12ヵ月配当利回りであり、信託報酬、税金等の費用手数料控除前の値です。
 (注)担保付スワップを通じて実質的に投資している比率です。

【オプション取引の概要】

	米国好配当株プレミアム戦略	通貨コレクション・プレミアム戦略
行使価格水準	101.5%	101.4%
オプションプレミアム(年率)	9.0%	6.0%

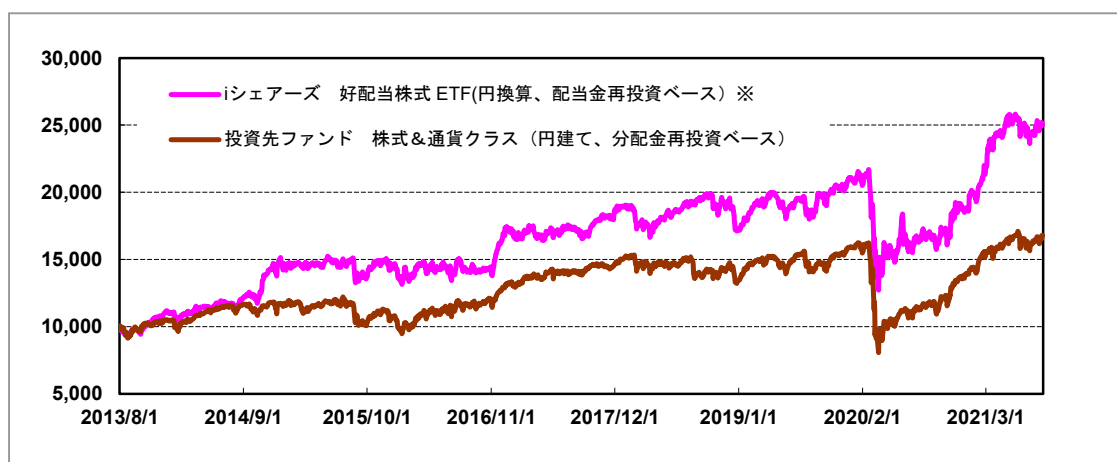
* 行使価格水準は、コール・オプション取引の行使価格の水準を示しています。
 * 行使期間は、原則として1ヵ月です。
 * オプションプレミアム(年率)は、オプション取引で得たオプションプレミアムの純資産総額に対する比率を年率換算したものです。
 (注)担保付スワップ取引を通じて、上記オプション取引を行ったのと同等の効果を受けています。

【通貨コレクション・プレミアム戦略の選定通貨の構成比率、対米ドルとの金利差】

選定通貨	構成比率(注)	選定通貨の対米ドルとの金利差
トルコ・リラ	28.6%	19.9%
ロシア・ルーブル	23.8%	6.2%
メキシコ・ペソ	19.0%	4.9%
南アフリカ・ランド	14.3%	3.4%
ブラジル・レアル	9.5%	4.9%
インド・ルピー	4.8%	3.6%
合計	100.0%	加重平均: 9.2%

* 構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
 * 選定通貨は、原則として、毎月見直しをおこないます。
 * メキシコ、ブラジル、インドの短期金利はNDFインプライド金利、ロシア：フォワード1ヵ月金利、トルコ：1ヵ月TRLIBOR、南アフリカ：1ヵ月JIBARを使用しています。
 * 選定通貨の対米ドルとの金利差の加重平均は、選定通貨のそれぞれの金利差を通貨の配分比率で加重平均した値です。
 ※為替取引に関する規制が多い新興国通貨の場合、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行うNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引等を行う場合があります。NDFインプライド金利は、NDFの取引価格から想定される金利です。日々の変動が大きいため基準日時点での20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。
 (注)担保付スワップ取引を通じて、実質的に保有している比率です。

【(参考)iシェアーズ 好配当株式 ETFと投資先ファンド 株式&通貨クラスの基準価額推移】



* 2013年8月1日を10,000として指数化しています。
 ※ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントが算出したものです。

* iシェアーズ 好配当株式 ETFの詳細につきましては、http://jp.ishares.com/product_info/fund/overview/NYSEARCA/DVY.htm をご参照ください。
 iシェアーズ®はブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ(以下、BTC)の登録商標です。BTCあるいはその関連会社(以下、ブラックロック)は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」について出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関し、一切の責任を負うものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

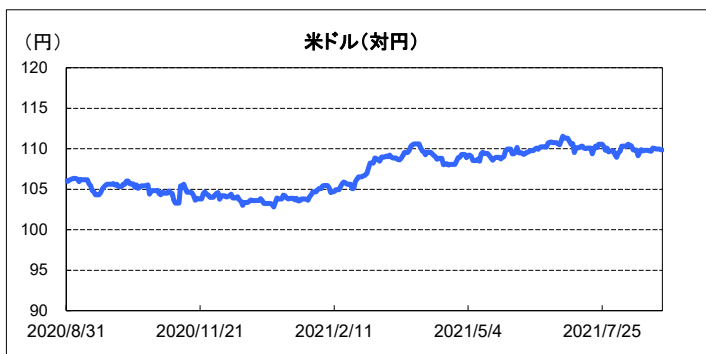
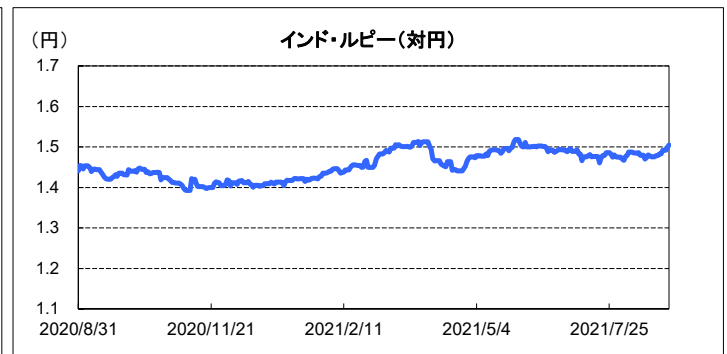
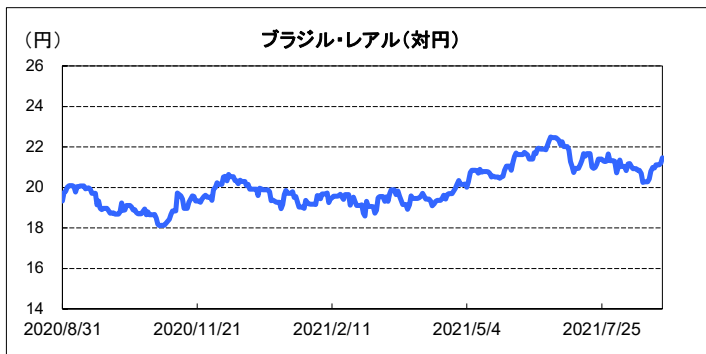
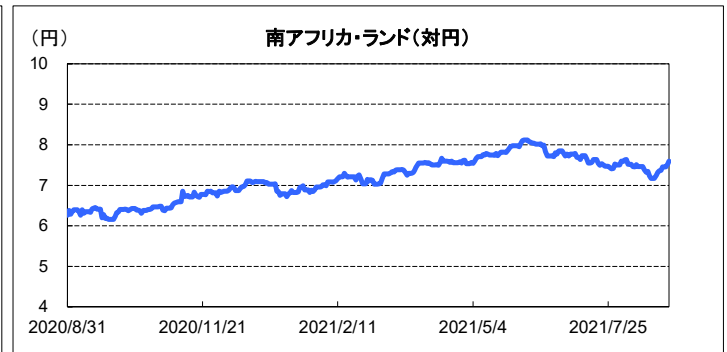
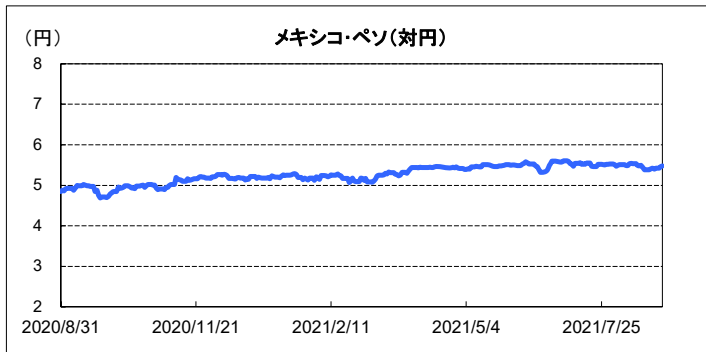
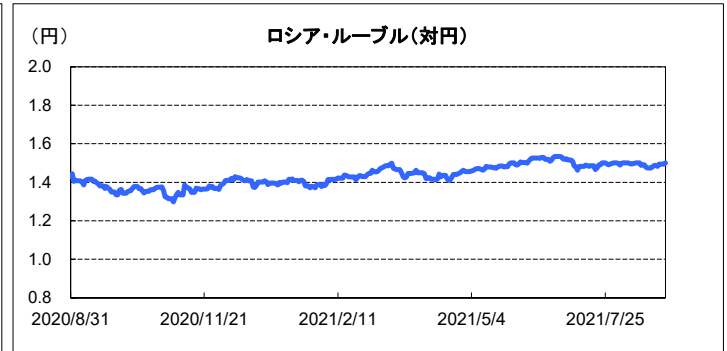
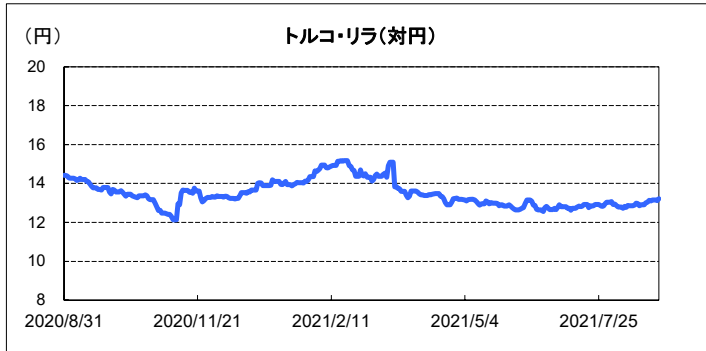
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 3/12
2021年8月31日現在

【通貨コレクション・プレミアム戦略の選定通貨の為替推移(過去1年、日次)】

(2020年8月31日～2021年8月31日)



* 上記は基準日時点で組入れている選定通貨の対円為替レートの推移を示しています。

* 当資料は、作成時点でブルームバーグの情報が更新されていない場合や、過去の値が変更される場合があります。また市場が休場等であっても、ブルームバーグの数値が掲載されている場合は、当該数値を記載しています。

出所：ブルームバーグのデータに基づき新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 4/12
2021年8月31日現在

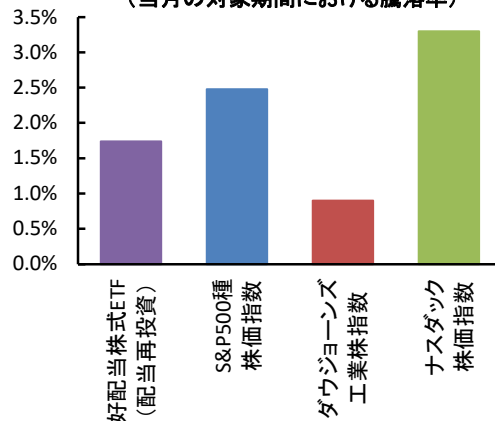
◆ファンドマネージャーのコメント

主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱー米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスに関するコメントは、クレディ・スイスならびにミレニアム・グローバル社により入手した内容をもとに作成しております。
以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

【当月の市場環境】

2021年8月(7月29日から8月30日)のiシェアーズ好配当株式ETF(配当再投資ベース)は米ドルベースで+1.74%となりました。

月初は、米国企業の好決算や良好な米国雇用統計の結果などに支えられ上昇しました。月中盤は、インフラ投資法案が米国上院を通過したことや、CPI(消費者物価指数)が前月比で上昇率が縮小したことなどが好感されましたが、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により世界経済の減速が懸念される中、米国小売売上高の下振れや、金融緩和政策の早期縮小観測が強まり、景気の悪化が意識されたことなどから下落しました。月末にかけては、投資家のリスク先行姿勢が再び強まる中、パウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことで、安心感が広がり上昇しました。

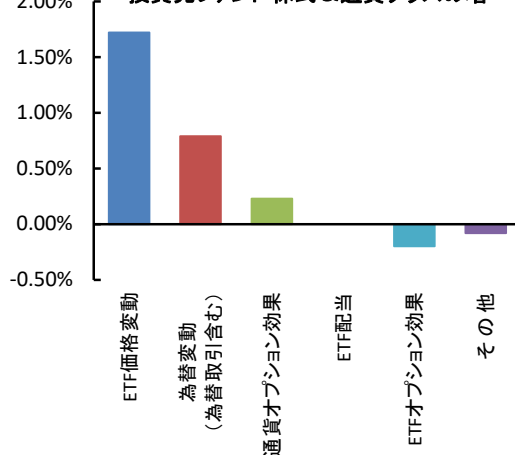
米国主要株価指数
(当月の対象期間における騰落率)

【当月の運用概況】

2021年8月の米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コースの課税前分配金再投資基準価額は、前月末比+2.26%となりました。投資先ファンドの株式&通貨クラスのパフォーマンスは同+2.46%となりました。投資先ファンド株式&通貨クラスの組入比率は8月末現在で96.6%でした。また新生ショートターム・マザーファンドの8月の運用実績は前年同月比-0.01%となり、組入比率は1.9%でした。

投資先ファンド 株式&通貨クラスにおいて、ETFの価格変動※や為替変動、通貨オプション効果がプラス要因となりました。一方で、ETFのオプション効果やその他(経費や信託報酬等)はマイナス要因となりましたが、全体のパフォーマンスはプラスとなりました。なお、8月にはETFの配当効果はありません。

投資先ファンド 株式&通貨クラスの増



※配当落ちの影響を考慮しない価格ベースでの騰落率

【今後の運用方針】

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コースは、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱー米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスを主要投資対象とし、引き続き「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組合わせた運用を行います。

米国好配当株ETFへの投資に米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組合わせ、配当収益、オプションプレミアムの獲得をめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い米ドル売りの為替取引と選定通貨(対円)にかかるコール・オプションの売りを組み合わせ、配当収益ならびに為替取引によるプレミアムのほか、合計で年率15%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざします。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 5/12
2021年8月31日現在

◆ファンドマネージャーのコメント

主な投資対象であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱー米国好配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスに関するコメントは、クレディ・スイスならびにミレニアム・グローバル社により入手した内容をもとに作成しております。

以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

【選定通貨の概況と見通し】

＜トルコ・リラ＞

概況:トルコ・リラは、月初は対米ドルで下落しましたが、その後上昇しました。CBRT(トルコ中央銀行)の政策動向や世界的な新型コロナウイルス感染拡大、インフレ上昇圧力と課題が山積する中、月初にエルドアン大統領から「インフレ率は低下し政策金利も下がるだろう」との発言がありましたが、7月のインフレ率は、前年同月比+18.95%と引き続き上昇基調となり、CBRTの政策金利である19%を僅かに下回る水準のため、引締め政策継続への圧力が増加しました。

見通し:相対的に高い金利水準を考慮すると、トルコ・リラには前向きな見方を継続しています。エルドアン大統領は引き続きインフレ鎮静化と金利引き下げを志向していますが、インフレ上昇圧力が根強く、高い金利水準が継続する中、トルコ・リラにとって他の新興国通貨の動きや緩やかな米国金利上昇の影響は限定的で、堅調な推移が見込まれます。

＜ロシア・ルーブル＞

概況:8月も堅調な原油市況となり、CBR(ロシア中央銀行)によるタカ派的政策が継続するなか、ロシア・ルーブルは対米ドルで小幅安となりました。原油価格は、8月上旬の急落以降1バレル71米ドル台まで値を戻しました。8月に政策会合は開催されませんでしたが、7月の政策会合で1%の利上げを行い政策金利は6.5%となり、今後も利上げが予想されます。今後は新型コロナウイルスの感染動向に、ロシア・ルーブルは左右されそうです。

見通し:ロシア・ルーブルは引き続き堅調な地合いが期待できそうですが、CBRIによるタカ派的政策や利上げ期待を市場がすでに織り込んでいるため、ロシア・ルーブルの上昇はやや抑えられそうです。最近のインフレ状況は先月と比べて落ち着きを見せ始めており、CBRIに速やかな利上げを促す材料とはなりませんでしたが、引き続き商品市況への注視が必要です。また、世界的な需要回復に伴い原油価格が再度上昇した場合、債券市場への海外資金の流入増加が見込まれ、こうした流れはロシア・ルーブルの上昇を後押しする可能性があります。

＜メキシコ・ペソ＞

概況:米国と新興国との金利差縮小や世界的な新型コロナウイルス感染再拡大によるリスク環境の悪化を受け、メキシコ・ペソはやや軟調に推移しました。メキシコ中央銀行は予想通り政策金利を0.25%引き上げ4.5%としました。この利上げ決定に際して、5人の政策委員のうち2人は政策金利の据え置きを主張しました。7月のインフレ率は前年同月比+5.8%と6月に比べやや低下しました。8月に入り新型コロナウイルスの変異株の感染拡大から、新たなロックダウン(都市封鎖)の実施が懸念されました。

見通し:世界的な新型コロナウイルス感染再拡大と上昇基調にある米国金利の新興国通貨への影響から、メキシコ・ペソへの見通しをやや引き下げました。金融政策では、政策会合で意見が割れたまま2回連続して利上げが実施されたことでインフレ見通しに対する意見の相違が強調された格好で、メキシコ中央銀行の金融政策に対する不透明感が高まったといえます。

＜南アフリカ・ランド＞

概況:新型コロナウイルスの変異株の影響による世界経済の減速懸念やFRB(米国連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和政策の縮小)観測による米ドル高を受け南アフリカ・ランドは軟調に推移しました。国内では、最近行われた財務大臣を含む内閣改組による経済改革の動向に注目が集まりました。新型コロナウイルスの感染再拡大による懸念や7月に起きた暴動による社会不安等を解消するため、遅くとも11月に予定されている来年度予算が注目されています。8月は南アフリカ準備銀行の政策会合は開催されませんでしたが、7月のCPI(消費者物価指数)は6月の前年同月比+4.9%から同+4.6%に低下したことから、政策金利を維持する可能性がでてきました。

見通し:南アフリカ・ランドに対する中立的な見方を継続します。最近行われた内閣改組は、経済運営において財政赤字の削減推進等が想定されますが、来期の予算には反映されないものと思われます。また、新たなロックダウンなど新型コロナウイルス感染再拡大によって経済活動は悪化し、更に変異株の蔓延も加わり当面労働市場の悪化は継続することが懸念されます。

＜ブラジル・レアル＞

概況:ブラジル・レアルは、月中に大きく変動しましたが、月間では対米ドルでほぼ横ばいとなりました。ブラジル中央銀行は、8月の政策会合で政策金利を1%引き上げ5.25%とし、9月も再度1%の引き上げを示唆しました。ブラジル中央銀行による予想以上の引き締め姿勢は市場では織り込まれておらず、その後金利は上昇して、現状のインフレ状況からも妥当な水準となりました。7月のインフレ率は、商品市況の上昇と経済活動再開による価格上昇圧力から前年同月比+8.99%となりました。

見通し:ブラジル中央銀行による新たなタカ派的政策を受けて、ブラジル・レアルに対して引き続き堅調な推移を予想しています。9月の政策金利の1%引き上げはすでに市場では織り込まれ、2ヵ月後の政策会合での更なる利上げ期待も織り込み始めており、こうしたタカ派的政策による高い金利水準は、ブラジル・レアルにとってサポート材料となります。加えてブラジル国内での人の移動の増加や新型コロナウイルスのワクチン普及による死者数や感染者数の減少もサポート材料です。一方で水不足問題の不透明感や財政赤字問題は、ブラジル・レアルにとってのリスク要因となります。

＜インド・ルピー＞

概況:インド・ルピーは対米ドルで上昇し、レンジ内での動きでしたが堅調に推移しました。アジア通貨は全般に中国政府によるハイテク企業への規制強化や新型コロナウイルス感染再拡大により神経質な環境が続きましたが、インド・ルピーはアジア地域の弱気なセンチメントとは異なる動きとなりました。RBI(インド準備銀行)は、予想通り政策金利を4%に据え置き、インフレ対応よりも経済成長支援を重視しました。CPIは6月の前年同月比+6.26%から7月には同+5.59%にやや低下し落ち着いた水準でした。

見通し:原油価格の上昇を受けた貿易収支への影響と、RBIの現状の緩和的な金融政策とのバランスから、インド・ルピーへの中立的な見通しを継続します。インドでの行動制限は、新型コロナウイルスのワクチン普及により緩和傾向が続いていますが、感染第2波による国内企業や労働市場への影響が残っており、経済回復はしばらく不透明な状況が続きます。また、他の新興諸国で利上げ基調が続く中、インドの金利水準はやや注目されにくい水準といえます。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 6/12
2021年8月31日現在

【ファンドの目的・特色①】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【ファンドの目的】

高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

【ファンドの特色】

1. 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。

実質的な運用は、外国投資信託証券(以下「投資先ファンド」といいます。)を通じて行います。投資先ファンドにおいて、担保付スワップ取引を行い、それぞれの戦略に基づく投資効果を享受します。

2. 米国の好配当株式を主な実質的投資対象とします。

米国の好配当株式への投資は、投資先ファンドを通じてiシェアーズ 好配当株式 ETF*(以下「米国好配当株ETF」といいます。)と同等の投資効果を享受します。

*「iシェアーズ 好配当株式 ETF」は、米国のNYSEアーカ取引所に上場している上場投資信託(ETF)で、ダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックスの価格および利回り実績と同等水準の投資成果(報酬および経費控除前)をめざして運用されています。

3. 「株式& 通貨コース」は「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組合わせた運用を行います。

・米国好配当株プレミアム戦略は、米国好配当株ETFへの投資に、米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組合わせることにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざす戦略です。

・通貨コレクション・プレミアム戦略は選定通貨買い／米ドル売りの為替取引と選定通貨(対円)にかかるコール・オプションを売却し、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)とオプションプレミアムの獲得をめざす戦略です。

・クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱー米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラスへの投資を通じて、「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせ、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざします。

・「株式コース」との間でスイッチングを行うことが可能です。スイッチングの取扱の有無、手数料などは販売会社にご確認ください。



* 左記は、当ファンドの収益の要因を示したイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- ・通貨コレクション・プレミアム戦略は通貨専門の運用会社であるミレニアム・グローバル・インベスツメント(以下「ミレニアム・グローバル社」といいます。)の助言に基づき通貨を選定します。
- ・原則、月次で選定通貨ユニバースの中から、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したファンダメンタルズ・モデル等を活用しつつ、米ドル金利に対して相対的に金利が高い6通貨が選定されます。なお、流動性も考慮するため、必ずしも相対的に利回りの高い通貨が選定されるとは限りません。
- ・1通貨の組入れ比率は、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したリスク指標等を活用しながら、原則として投資資産総額の4%～30% 程度の範囲内で決定されます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

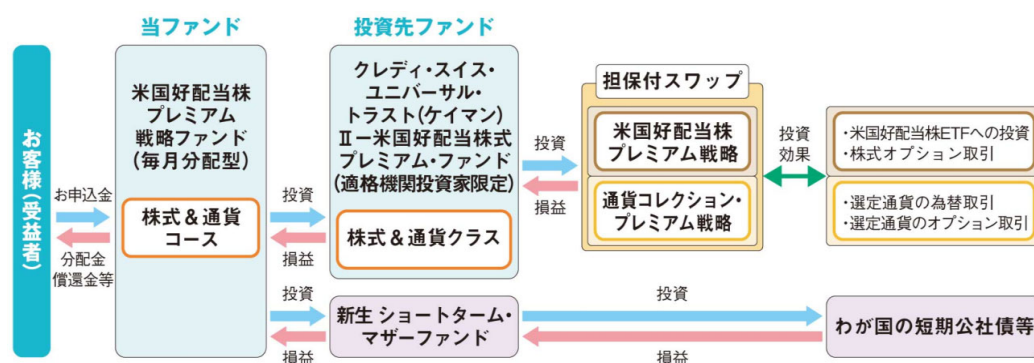
追加型投信／海外／株式

月次レポート 7/12
2021年8月31日現在

【ファンドの目的・特色②】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

4. 毎月26日(休業日の場合、翌営業日)の決算日に収益分配方針に基づき分配を行います。

【当ファンドの仕組み】



*投資先ファンドは、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を通じて、それぞれの戦略に基づく投資効果を楽しめます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 8/12
2021年8月31日現在

【投資リスク】くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドにおけるスワップ取引等を通じて実質的に株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. オプション取引におけるリスク

オプションプレミアムは、米国好配当株ETFの価格水準や価格変動率、選定通貨の対円為替レートの水準や変動率、権利行使価格、満期までの行使期間、あるいは市場における金利水準等の様々な要因によって決定されます。オプション売却時の市場環境によっては、目標としているプレミアム収入を獲得できない場合があります。オプションの対象資産である米国好配当株ETFの価格や価格変動率が上昇した場合や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)したり、為替レートの変動率が上昇した場合などに、売却したコール・オプションの評価額が上昇することから損失を被ることがあります。権利行使日において、売却したコール・オプションの権利行使価格を超えて、米国好配当株ETFの価格や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。この支払いにより、米国好配当株ETFのみに投資した場合と比べ投資成果が劣る可能性があります。

3. 為替変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドにおけるスワップ取引等を通じて、外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。すなわち、実質的に組み入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

当ファンドの投資先ファンドでは、実質的に米ドルを売り、選定通貨を買う取引を行います。この結果、当ファンドは、選定通貨の対円での為替レートの変動の影響を受けます。選定通貨に対して、円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。選定通貨の金利が米ドル金利より低い場合には、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生し、基準価額が下落することがあります。

4. 担保付スワップ取引にかかわるリスク

当ファンドの投資先ファンドにおけるスワップ取引は、ファンド資産の全額を証拠金として相手方に差し入れ、米国好配当株ETFと通貨のプレミアム戦略の投資成果を享受する契約のため、スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産等により、当初の契約どおり取引を実行できず損失を被るリスクがあります。

また、投資先ファンドは、スワップ取引の相手方が現実に取引する米国好配当株ETFやオプション取引について何れの権利も有していません。加えて、投資先ファンドにおいては、スワップ取引の相手方から日々当該外国投資信託証券の純資産相当額の担保を受け取ることにより、スワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続が困難となり将来の投資成果を享受することが不可能であったり、担保を処分する際に想定した価格で処分できないなど、損失を被る場合があります。

5. 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等により、当該有価証券等の流動性は大きく影響されます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることがあり、デリバティブ等の決済の場合には反対売買が困難になるなど、これらの場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

6. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 9/12
2021年8月31日現在

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

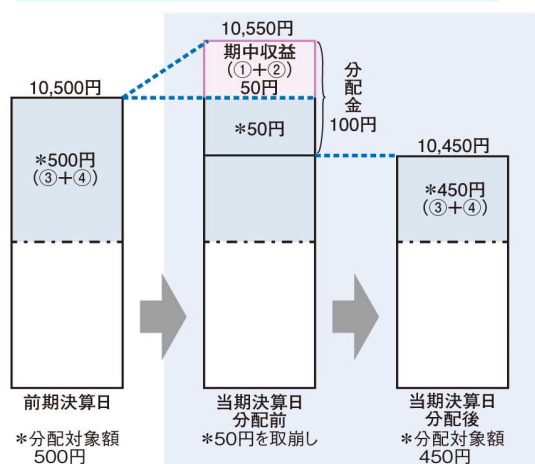
投資信託で分配金が支払われるイメージ



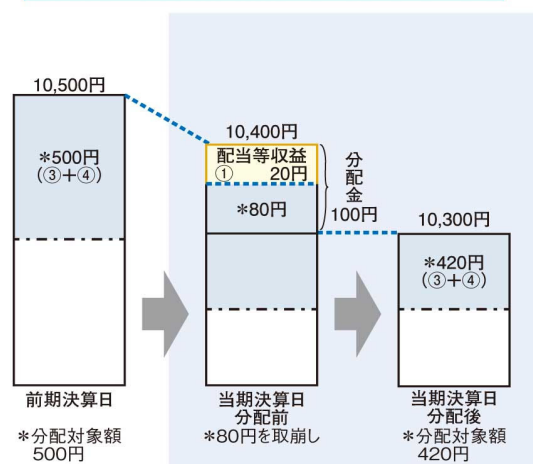
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

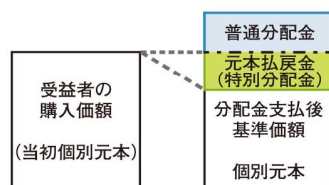


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金…個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金…個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少(特別分配金)します。

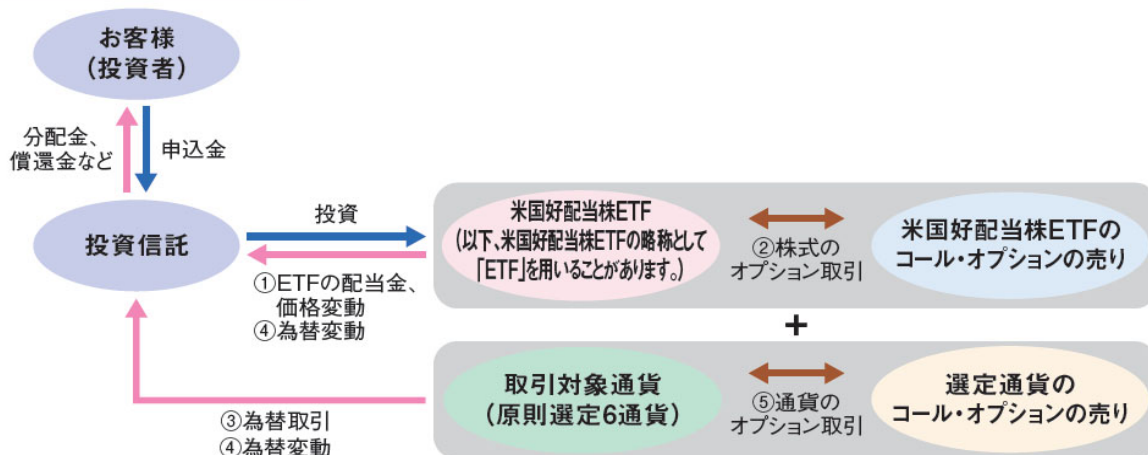
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 10/12
2021年8月31日現在

当ファンドの収益イメージ図



●各コースの収益源としては、以下の要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

「株式&通貨コース」



収益	・ETFの配当	・ETFのコール・オプション(売り)のプレミアム			・取引対象通貨(対円)のコール・オプション(売り)のプレミアム
↑ その他の収益を得られるケース	ETF価格が上昇		取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	米ドル、取引対象通貨が円に対して上昇(円安)	
	・権利行使価格までのETF価格の上昇分 権利行使価格を上回るETF価格の上昇分		・為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)	・権利行使価格までの取引対象通貨(対円)の上昇(円安)分 権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇(円安)分	
↓ 損失やコストが発生するケース	ETF価格が下落	権利行使価格を上回りETF価格が上昇	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	米ドル、取引対象通貨が円に対して下落(円高)	権利行使価格を上回り取引対象通貨(対円)が上昇(円安)
	・ETF価格の下落分	オプションにおける支払い オプションの満期時における権利行使価格を上回るETF価格の上昇分	・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)	・円に対する取引対象通貨の下落(円高)分	オプションにおける支払い オプションの満期時における権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇(円安)分

*為替取引の対象通貨によりましては、為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行う場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、需給や当該通貨に対する期待値等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

*上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によりましては、上記の通りにならない場合があります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 11/12
2021年8月31日現在

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2013年7月31日(水)
信託期間	2013年7月31日から2023年7月26日(約10年)
決算日	原則として、毎月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込はできません。 ●ニューヨークの証券取引所およびニューヨークの銀行休業日 午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 販売会社が定める単位とします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年12回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
スイッチング	「株式コース」/「株式&通貨コース」の間でスイッチング(乗換え)を行う事ができます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	1.353% (1.23%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.440% (0.40%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.880% (0.80%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資 信託証券の運用管理 費用・年率	0.64%	通貨助言および運用管理等の対価です。
実質的な負担・年率		1.993%程度(税込)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に 関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に 要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	証券取引・オプション 取引等に伴う手数料	組入る有価証券およびオプションの取引に関して、発注先証券会社等に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、その他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース

追加型投信／海外／株式

月次レポート 12/12
2021年8月31日現在

【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)
ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2021年9月16日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。